

「復興教育支援事業」について

1. 事業の概要

東日本大震災の教訓を踏まえ、被災地の復興とともに、我が国全体が希望を持って、未来に向かって前進していけるようにするための教育（復興教育）を進めるため、被災地における多様な主体による特色ある教育支援の取組や、今後必要となるカリキュラムや教育プログラムの作成を支援するとともに、その成果を全国発信する。

○平成23年度第三次補正予算で295百万円

○平成24年度予算で55百万円

2. 公募・審査の経緯

<平成23年度>

(1) 公募

○募集期間：平成23年11月21日（月曜日）～12月12日（月曜日）

○対象団体：教育委員会、大学、NPO法人等

○95件の応募（申請額約8億4千万円）

(2) 審査

○外部有識者等により構成される「復興教育支援事業審査委員会」において審査を実施し、54団体を採択（別紙1）

<平成24年度>

(1) 公募

○募集期間：平成24年2月23日（木曜日）～3月15日（木曜日）

○対象団体：教育委員会、大学、NPO法人等

○17件の応募（申請額約1億円）

(2) 審査

○外部有識者等により構成される「復興教育支援事業審査委員会」において審査を実施し、16団体を採択（別紙2）

復興教育支援事業

(平成23年度3次補正予算額 295百万円)
平成24年度予算額(案) 55百万円
うち復興特別会計上分 55百万円

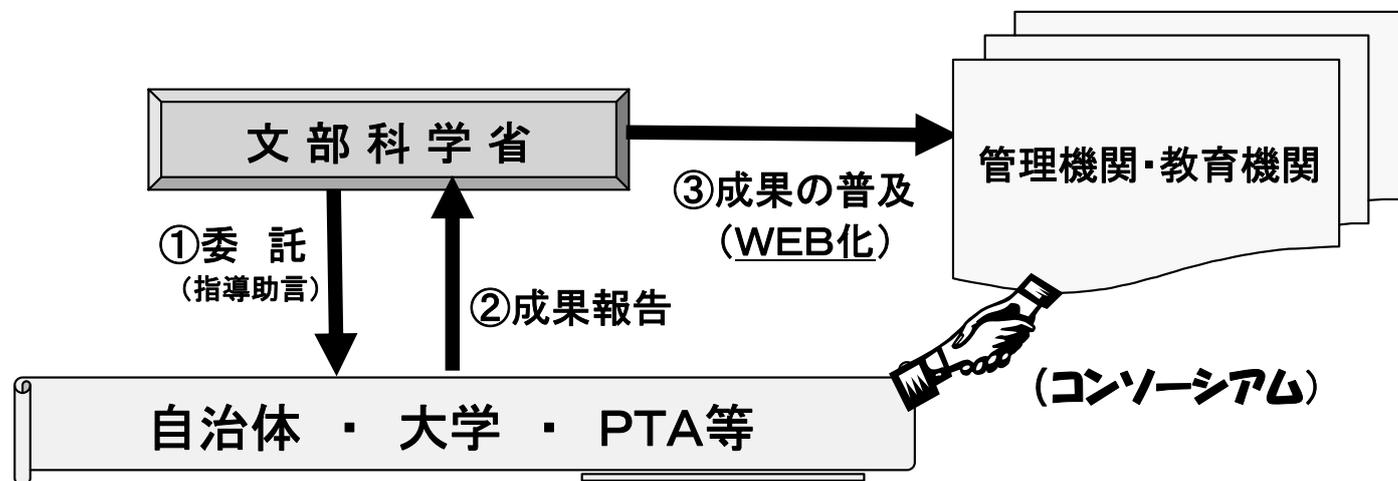
被災地では、自治体のみならず、大学・PTA等の多様な主体が積極的に教育支援を行っている。これらの取組は皆で助け合うことの重要性を再認識する等教育上多くの効果をもたらしている。

そこで、被災地における多様な主体による特色ある教育支援の取組や、今後必要となるカリキュラムや教育プログラムの作成を支援するとともに、これらの取組成果を広報することにより、被災地以外も含めた教育の参考に資する。

【事業内容】

復興に向けた教育支援活動を展開する自治体や大学・PTA等又はこれらのコンソーシアムが行う取組を支援するとともに、これらの取組成果を広報することにより、被災地以外も含めた教育の参考に資する。

- ・団体委託費
- ・WEB経費等事務費



教育支援

復興教育

東日本大震災の教訓を踏まえ、被災地の復興とともに、我が国全体が希望を持って、未来に向かって前進していけるようにするための教育。

【具体の取組例】

- ①社会を生き抜く力の養成
 - 震災体験や科学的知見を踏まえた防災教育の推進
 - 避難所生活等を踏まえた思いやり、助け合いなど心の教育の推進
- ②絆づくりとコミュニティーの再構築
 - 地域の様々なコミュニティー(公共機関、農林水産団体等)の復興への動きと連動した地域学習の推進
- ③未来への飛躍
 - 地域の復興に貢献し自らの生き方を考えるキャリア教育、市民教育の推進
- ④学びのセーフティネット
 - 震災の影響により学習が遅れがちとなった児童生徒への個に応じた授業の推進や体験活動の実施
 - 子どもの安心安全などについて保護者等への相談・カウンセリングの推進

平成23年度復興教育支援事業採択団体一覧

番号	申請団体名	事業概要
1	岩手県	保護者や地域住民などの多様な主体による教育支援を受けながら、「岩手の復興教育」を推進するため、いわての復興教育プログラムの作成を行うとともに、小中学校を対象とした復興教育支援モデル事業や県立学校を対象とした豊かな心や確かな学力の育成事業を推進する。
2	盛岡市	盛岡市の小・中・高等学校が岩手県の沿岸被災地の学校と連携し、心の交流、部活動の交流やボランティア活動等を行う姉妹校連携による復興(「もりおか 心のかけはしプロジェクト」)を進める。
3	秋田県大仙市教育委員会	大曲中学校において、岩手県大船渡市立赤崎中学校との交流を図り、CDや壁新聞などを通じた生徒会間の交流を核に、絆を深める交流により、被災から心の傷をいやす、立ち直るきっかけづくりを行う。
4	お茶の水女子大学	岩手県の被災地の小・中学校に対して、仮設校舎等の狭隘な場所においても観察・実験できる小学校理科教材を開発し送付する。この送付した教材を用いての小学校教員研修を継続的に行い、日常的に観察・実験授業ができるように支援する。
5	立命館大学	大船渡市の中学校と連携し、学校のグラウンドに仮設住宅を設置したことにより、体育授業が体育館しか利用できないような限られた施設の中での効果的な学校体育が実施できる新たなカリキュラムを提案するとともに、それによる体カテストの考案等を行う。
6	一般社団法人学校心理士認定運営機構	岩手県立総合教育センター、岩手県教育委員会、岩手県の各学校や教育機関と綿密な連携を図り、教育相談コーディネーター(学校心理士)の育成や沿岸部への配置、教育相談コーディネーター研修のテキスト作成等を行う。
7	特定非営利活動法人キーパーソン21	岩手県内の高校において、数年後に地元で働く地元を支える人材となることが期待される高校生を対象とし、学校、保護者、教育委員会、企業などと連携して、高校生が地域の振興に貢献し自らの生き方や将来の仕事を考える教育を推進するためのプログラムを開発する。
8	特定非営利活動法人スクール・アドバイス・ネットワーク	岩手県の小中学校において、企業などの外部資源を活用したキャリア教育プログラムの実施やコーディネートノウハウ事例集の製作等を行う。
9	仙台市教育委員会	学校代表、保護者代表、市教育委員会事務局からなる防災教育検討会議を設置し、新たな学校防災モデル校を指定し、新たな防災教育の在り方に関する調査研究を行うとともに、それを踏まえた「新学校防災教育副読本」を作成する。
10	仙台市教育委員会	体育館が使えない小学校における体育の授業を支援するために、講師や教育委員会指導主事が対象校を訪問し、授業づくりを支援する。
11	石巻市教育委員会	小・中学校の児童生徒を対象とした防災教育副読本を作成するとともに、副読本を活用した防災教育実践のための指導の手引きを作成する。
12	塩竈市教育委員会	防災教育推進者養成講習会を開催するとともに防災マニュアル集や震災体験文集を制作することにより、今後必要となるカリキュラムや教育プログラムを作成する。
13	鈴鹿市教育委員会	女川第一中学校との俳句を通じた心の交流を図ることにより、被災地生徒の心の教育による復興支援等を行う。
14	東北大学	歯科保健推進するために、リーフレット(幼稚園・保育園編、小学校低学年編、小学校高学年編、中学校編)を制作・配布するほか、関係者を対象とした研修会を実施する。また、幼稚園から中学校それぞれに「子どもの口腔に関する健康と意識の調査」を行う。
15	東北大学	東北大学内で実施している特別講義の成果を中心に、宮城県と連携し環境教育の一貫としての復興教育案を作成し、この計画案に沿って、教育機関に出向いて、産学官連携による教育プログラムを実施する。
16	筑波大学	宮城県石巻市等において、筑波大学が研究開発、実践を進めている心身を活性化させる体育と音楽の総合プログラムSPARTS(sport+arts)を学校教育の復興支援と位置づけて実施する。
17	南三陸町立戸倉小学校	多様な主体と協働して特色ある教育上の取組・授業を行うことができた理由と企画から運営までの工夫をまとめた「復興教育活動の事例・運用集」を作成する。
18	NPO法人TOKUSHIMA雪花菜工房	徳島商業高校と女川第二小学校が連携し、NPOがコーディネートする異校種による復興支援の確立とそれに伴う教育プログラムの作成(ICT等を活用した総合学習の時間等の交流)

番号	申請団体名	事業概要
19	特定非営利活動法人NPOカタリバ	女川町女川第一中学校・女川第二中学校において、職場体験活動、修学旅行内体験学習の企画運営を行うとともに、キャリア教育の教材等の作成を行う。
20	特定非営利活動法人日本ガーディアン・エンジェルス	被災地を対象とした「学校安全教室」を実施するとともに、被災地を対象とした児童・生徒の心のケアを含んだ「学校安全教室」の教材作成と普及活動を行う。
21	特定非営利活動法人まなびのたねネットワーク	女川町立女川第二小学校での自分づくり的キャリア教育プログラムを実施するとともに、津波被災地である校外学習先(浦戸諸島桂島)における防災教育、キャリア教育プログラムの開発・検証・広報を行う。
22	「希望の木プロジェクト」実行委員会	石巻市教育委員会と連携し、石巻専修大学の教室を利用して、中学生、高校生へ講師による講座を中心とした全体学習とタブレット端末による個別学習を実施する。
23	Art Revival Connection TOHOKU	仙台市立七北田小学校における地域共生学習の支援や塩竈市立浦戸小中学校における総合学習(地域と演劇)などを通じて、学校における地域学習を深めるために演劇的な手法・表現活動を用いる教育プログラムの作成を行う。
24	石巻・湊小学校を応援する東京の会(東京サポート)	石巻市立湊小学校への教育支援として、教育支援員が援助の必要な教室に入って教員・児童をサポートを行うほか、離島である網地島の児童に対する家庭学習への援助などを行う。
25	福島県いわき市教育委員会	子どもたちが、グローバルな視点から夢と希望と志をもち、ふるさとの未来を担う人材となるための企画力・問題解決力・実践力を身につけて地域の復興に貢献するために生徒会長サミットを実施し、様々な地区の生徒会長との交流などを行う。
26	福島県矢吹町教育委員会	矢吹町が見直しを予定している地域防災計画に即した「学校防災計画」を実情に即して作成し、次代を担う児童生徒等の安全を図る防災訓練と防災教育を推進する。
27	福島大学	福島県教育委員会や学校現場の教師に加え、学外有識者による「復興教育検討委員会」を組織し、県内の児童生徒を「地域復興の担い手」として育てる学校教育のカリキュラム体系の検討や教材開発をパイロット事業として行うとともに、OECDと連携して復興教育を行う。
28	和歌山大学教育学部附属教育実践総合センター・教育の情報化プロジェクト	福島県新地町と和歌山県の双方地域の教員が相互に学校を訪問し、地域の状況や教育活動を把握し、東日本大震災によって被災し復興に立ち上がる学校と東南海大震災に備えて防災対策に取り組む学校とのネットワーク上でのコミュニティを構築するために学校教育用に特化したSNSシステムの構築などを行う。
29	いわき明星大学	いわき市内で、体験学習を中心とした防災エネルギー教育を行うモデル校を立ち上げ、その成果を普及・啓発する。
30	福島学院大学	福島学院大学附属幼稚園において、幼児や保護者を主な対象として、自然災害や放射能汚染に対する疑問や不安等を、ワークショップを通じて明らかにし、専門家等の知見に基づいて応えることで疑問や不安を少しでも軽減する教育プログラムを作成する。
31	NPO教育支援協会北海道	福島県相馬市立磯部小学校において、体系化した自然体験活動プログラムやサイエンスキャンプによる学習活動を実施するほか、カウンセラーによる継続可能な心のケアのシステムを構築する。
32	NPO法人地域交流センター	福島県伊達市の小学校において、新潟県見附市と連携した防災教育を重点とした「移動教室」の実施
33	特定非営利活動法人福島県子どもの教育支援サークル	震災を経験した子どもたちのこころのケアを図ることや基礎学力の保証をするために、県内各地で講座を開催し、発達障害を持った子ども達の理解と学校生活における適切な対応を具体的な指導場面を再現して教え伝えたり、震災を経験した子ども達が復興への見通しが持てる授業を紹介する。
34	特定非営利活動法人フューチャーインキュベーションセンター	大規模被災地向け実践的キャリア教育教材の作成し、福島県立小高商業高等学校をモデル校として実証研究を行い、被災地の特性を踏まえたものにする。
35	3.11こども文庫	福島県相馬市等において、絵本の提供と読み聞かせを実施したり、一流アーティスト等と学校現場の先生との協働による「お絵かき教室」等の実施、また、子どもたち参加型のお絵かきミュージカルを実施する。
36	筑波大学	岩手県、宮城県、福島県、茨城県の特別支援学校教員と連携して、東日本大震災の体験や教訓を踏まえた、視覚障害者向けの学校における防災マニュアルを作成し、その広報・普及に努める。
37	石巻専修大学	東日本大震災の経験・知見を中心に防災教育に資する展示物やテキストをまとめ、県内外の出前授業や出前展示等を行う。

番号	申請団体名	事業概要
38	一般財団法人夢現エデュテイメント	子どもたちがふるさとや学校の復興に向けて「熟議」を行い、主体的な実践をさらに深めていくことを通じて「生きる力」をはぐくむために、指導ガイドラインの作成や研修会の実施等を行う。
39	公益財団法人日本科学技術振興財団	石巻市、飯館村、郡山市、福島市の小学校、社会教育施設と連携を図り、身近なテーマと材料で出前実験等を実施する。
40	財団法人日本私学教育研究所	私立学校の特色あるボランティア活動について、事例集やDVDを作成・普及するとともに、震災に対応したボランティア活動の研究等を行う。
41	社団法人日本理科教育振興協会	小学校理科の学習指導要領に準拠した授業プログラムを基に、岩手、宮城、福島の各県教育委員会を通じて実験授業の実施を希望する学校を募り、実施希望校と講師のマッチングを行う。
42	創造的復興教育協会	宮城、岩手、福島各教育委員会と密接に連携して、被災地域内外から有識者や教育関係者、NPOや企業のリーダーが集まり、多様な視点で現状を捉え、様々な関係者の協働を促し、教育プログラムの評価や体系化を含めた創発的な実証研究等を推進する。
43	株式会社キャリアリンク	大船渡市、大熊町、気仙沼市の地域が被災し、職場体験学習が実施できない地域の中学校において、職場体験学習に代わる「キャリア教育プログラム」を実施するほか、校外学習が実施できない地域の小学校に対して、小学校の校外学習の受け入れ先の開拓と地域の復興に貢献する人々の視点を組み込んだ校外学習プログラムを実施する。
44	有限会社アゴラ企画	東北の高校演劇で震災について描いた優れた作品などを、県内外に巡演させ、併せてワークショップなどを開催して高校生同士の交流を促進する。
45	NPO法人ジャパン・コンテンポラリーダンス・ネットワーク(JCDN)	ダンスアーティストや美術家・音楽家などにより、岩手県、宮城県、福島県の3地域の小中学校において、ダンスを中心としたワークショップを授業内で行う。
46	特定非営利活動法人じぶん未来クラブ	岩手県、宮城県、福島県の小・中・高等学校において、子どもたちが心を開き自信を持ち、コミュニケーションの本質を体感する場としての児童生徒向けワークショップや教員向けのワークショップを実施するとともに、指導参考資料を作成する。
47	二十一世紀倶楽部夢の課外授業実行委員会	福島県、岩手県の小・中学校において、「仲間の大切さ」や「命の尊さ」を学び、創造性あふれる大人に育ててほしいという願いを持つ夢の課外授業の講師と連携し、ダンスや音楽等を通じた「創造性」をテーマとした授業を行う。
48	京都大学	南三陸町の中学校における事例調査を行い、被災前の防災教育、被災時の対応にとどまらず、被災後の体験、学校と地域、児童・生徒の立ち直りを調査するとともに、それを踏まえた防災教育のプログラムを作成し、試験的な実施と検証を行う。
49	311まるごとアーカイブス	気仙沼市、陸前高田市、大船渡市の協力のもと、震災直後の体験談のほか、復旧・復興過程の様々な場面、職業・立場に応じた活動・想いや児童・生徒・学校の活動・交流記録等を記録・収集し、のちのキャリア教育・防災教育等に生かしていくための教材開発等を行う。
50	特定非営利活動法人いわてアートサポートセンター	岩手県大槌町、釜石市、福島県伊達市の小学校において、学校のニーズに合わせて、美術や音楽、演劇等の芸術家グループによる創造的な体験プログラムを行う。
51	特定非営利活動法人PAVLIC	福島県いわき市の小・中学校を主な対象として、災害時に「自分で自分の身を守ることができるちから(自助力)」「異なる役割を果たすことでお互いを支えあい助け合うことができるちから(共助力)」が大切である事を理解し、演劇の手法を用いることでその擬似的体験を繰り返し行い、定着を図ることを目的としたワークショップを実施する。
52	千葉県教育委員会	「東日本大震災の記録」を県内公立小中高等学校に配布するほか、県内公立学校の管理職を対象に、自校の防災マニュアルを持参して協議するなど、今後の防災対策等について講習会を行う。
53	明治大学	浦安市教育委員会の協力を得て、被災を受けた浦安市立入船中学校と「復興教育開発実施委員会」を設置し、総合的学習におけるキャリア教育のサポート、部活動や補習などといった課外活動のサポートを行う。
54	群馬大学	日本ピア・サポート学会と連携し、被災児童生徒を含めた学級集団へのアプローチについてのプログラムを作成するとともに、研修会の実施等を行う。

平成24年度復興教育支援事業採択団体一覧

通し番号	申請団体名	事業概要
1	特定非営利活動法人未来図書館	従来取り組んできたキャリア教育支援プログラムに加えて、これから先の復興人材である大学生と若者にとってもキャリア教育となりえるプログラムの開発に取り組む。
2	いわき明星大学	福島県内の小・中・高等学校において、地域のエネルギー資源を活用した再生可能エネルギーに関する学習に取り組むことのために、実験・見学などの体験学習を含む授業プログラムと授業プログラムを実践する教材を作成する。
3	特定非営利活動法人まなびのたねネットワーク	一人ひとりが地域社会で主体的な生き方を考え「生き抜く力」を育むため、お互いが学び合えるワークショップ形式の防災教育＋キャリア教育プログラムを作成する。
4	みらいずWorks	自分と地域の未来をつくる新しい教育プログラム「震災復興学習」を創造する。具体的には、子どもを核とした地域の復興とコミュニティの再構築を図ったり、自分と地域に誇りが持てる授業を策定するほか、全国に波及可能な「キャリア教育」×「地域学習」＝「震災復興学習」のモデルとする。
5	塩竈市教育委員会	塩竈市で経験した震災時の状況を整理し、児童生徒及び教職員が情報を共有するとともに、自らの身を守ることを考えさせる防災教育の充実を図る。
6	宮城県教育委員会	被災地における高校生の心の有り様及び学力状況を正確に把握し、各高等学校の分析により、課題発掘及び取組改善を行う。その調査結果を県施策の成果指標とし、教育施策の改善及び妥当性検証に用いる。また、これら一連の調査、分析、検証のサイクルを数年間に渡って実施することで、被災地高校生の心の復興及び学力保証を図る。
7	秋田県大仙市教育委員会	赤崎中学校生徒会との交流を図り、中学生としてできる支援活動をするほか、施設等の関係から普段の活動を制限されている部活動に対して、運動施設を提供するとともに練習会や試合をととした部活動交流会を行う。また、大仙市の中学生全体(『中学生サミット』)で図書を募り贈呈する。
8	特定非営利活動法人日本ガーディアン・エンジェルス	宮城県石巻市立大街道小学校など、依頼のあった複数の学校において「学校安全教室」を開催するほか、被災地を対象とした児童・生徒の心のケアを含んだ「学校安全教室」の教材作成と普及活動を行う。
9	特定非営利活動法人日本子守唄協会	人と人のふれあいを通して絆の大切さを知り、豊かな自然を体験し限りある自然を護る意義や義務を学ぶため、南相馬市立石神第一小学校の児童をはじめとした周辺地域の被災児童に対して交流体験学習を行う。
10	財団法人日本私学教育研究所	岩手県・宮城県・福島県・茨城県の私立学校の教職員を支援する「生徒の心に問題」に関するカウンセリング・学校教育相談を支援する研修会や電話学校教育相談を行うほか、震災時における児童・生徒の心のケアの課題及び問題の把握とその対応を行う。
11	本宮市	津波被害の現状を理解する講演等を行い、避難してきている方との交流事業を行うほか、地域をより知るまち歩きキャリア教育事業として、市内事業所の協力を得てインターンシップを実施したり、地域社会や復興への取り組みを紹介するDVD等を作成し、社会科等の授業で活用したり、体験活動事業を行う。
12	福島市教育委員会	放射線教育を含めた防災教育の見直しを図り、放射線に関する知識と対応、健康管理についての理解を図るため、国が作成した「放射線等に関する副読本」や県が作成した指導資料等をふまえつつ、長期にわたる低レベルの放射線に対応できるような本市独自の資料を作成するほか、子ども・保護者・教職員等それぞれを対象とした研修会を開催し、心のケアや今後の指導に生かす。
13	社団法人日本理科教育振興協会	小学校理科の学習指導要領に準拠した授業プログラムを基に、福島県いわき市、福島県南相馬市、宮城県仙台市の各県・市教育委員会を通じて実験授業の実施を行う。
14	仙台市教育委員会	「新たな学校防災教育検討会議」からの提言をもとに、5中学校区18校をモデル校に指定し、家庭や地域とも連携を図りながら、新たな防災教育のあり方について先行的な実践研究を行い、その成果を市内全校に広げ、本市の新しい防災教育の充実につなげていく。
15	特定非営利活動法人日本トイレ研究所	専門家によるトイレ指導案を作成し、これをもとに災害時においても安心して利用できるトイレ環境などについて授業を行うほか、被災現場の学校トイレに関する実態把握を行い、課題を整理し改善への取り組みを行う。
16	特定非営利活動法人じぶん未来クラブ	ヤングアメリカンズのワークショップを通じて、子どもたちが心を開き、自信を持ち、コミュニケーションの本質を体感することで、厳しい現実立ち向かい、他者と共同して主体的に復興を担う「生きる力」を育てていく。